

須崎市

議会 だより

高知県須崎市議会

12月定例会

○議長、副議長のあいさつ	2P
○改選(常任委員会構成)	2～3P
○特別委員会	3P
○一般質問(9人)	4～12P
○審議結果一覧表	13～14P
○陳情と請願・議会の活動	14P



第188号

平成31年2月1日発行

議会を
傍聴
しませんか

議会の傍聴は、入口にある受付簿に住所、氏名などを記入するだけでどなたでもできます。
議会日程など詳しい事は、議会事務局までお問い合わせください。

TEL 42-8791

次回定例会は、
3月開会です。

会議録がご覧になれます

本紙に掲載された質問や答弁等の内容を詳しくお知らせになりたい方は、会議録(12月中旬発行予定)をご覧ください。

なお、会議録は議会事務局のほか、図書館、各公民館に備えてあります。

須崎市ホームページにも掲載
<http://www.city.susaki.lg.jp/>

議会開会日は、よさこいケーブルネットで生中継や録画放送も行われています。

第453回 11月臨時会

第453回11月臨時会において、次のとおり正・副議長が決まりました。

議長



大崎 宏明

副議長



森田 收三

議長・副議長のあいさつ

この度、正副議長に就任いたしましたことに、改めてその使命と職責の重大さを痛感し、身の引き締まる思いがいたしております。

今後とも公平公正な議会運営に努めるとともに、須崎市民の負託にこたえるべく全力で努力してまいります。

市民の皆様におかれましては、市議会に対します御意見などがございましたら、お聞かせください。よろしくお願いいたします。

第17期 須崎市議会議員 各常任委員会と議会運営委員会(◎委員長、○副委員長)

議会運営委員会〔任期1年、8人〕

議会の運営、議会の会議規則、委員会に関する条例など、議会に関する事項



松田 健



西山 慶



○土居 信一



◎西村 泰一



森田 收三



豊島 美代子



海地 雅弘



柿谷 悟

総務委員会〔任期1年、8人〕

総務、企画政策、プロジェクト推進、元氣創造、人権、地震・防災、税務、会計、選挙、監査の所管に関する事項、他の常任委員会の所管に属しない事項



大崎 稔



吉野 寛招



○土居 信一



◎松田 健



大崎 宏明



豊島 美代子



宮田 志野



高橋 祐平

産業建設委員会〔任期1年、8人〕

農林水産、建設、住宅・建築、水道、農業委員会の所管に関する事項



◎海地 雅弘



○大崎 稔



吉野 寛招



佐々木 學



西村 泰一



西山 慶



高橋 立一



森田 收三

教育民生委員会〔任期1年、8人〕

教育、市民、環境保全、福祉、長寿介護、健康推進の所管に関する事項



◎佐々木 學



○高橋 立一



西山 慶



柿谷 悟



高橋 祐平



宮田 志野



豊島 美代子



大崎 宏明

特別委員会(平成30年12月20日設置)

南海地震対策調査
特別委員会

◎大崎 稔
○佐々木 學

西山 慶
松田 健
高橋 立一
海地 雅弘
豊島 美代子

議会改革調査
特別委員会

◎土居 信一
○吉野 寛招

西山 慶
柿谷 悟
高橋 祐平
宮田 志野
森田 收三
大崎 宏明





西村 泰一 議員

市道下中山長崎線の
改良について

【問】横浪スカイラインから明徳義塾中高につながる本線は、朝夕のバスの往来が多く、すれ違いには大変苦慮されている。平成32年度には拡幅工事が一部実施される予定となっているが、本路線の重要性を改めて認識していただき、同時に早急にオーバレーを導入していただきたい。市長の所見を問う。

【答・楠瀬市長】

本路線は、下中山地区の生活道路として、また明徳義塾中高の通勤・通学路として利用されており、重要な路線であると認識をしている。議員御指摘のとおり辺地債で道路

改修を平成32年度に実施予定となっているが、オーバレーについては、現在市道の調査を行っており、その結果を踏まえ検討したい。

買物弱者対策に
ついて

【問】旧須崎町内市街地では相次ぐ量販店等の撤退により買物弱者対策が大きな課題となっている。地方創生振興監はどのような取り組み、対策が必要だとお考えか。

【答・椿原地方創生振興監】

例えば移動スーパー、とくし丸はサニーマートの店舗と提携し、トラック型店舗で400品目以上の商品を移動販売しており、浦ノ内や吾桑などにルートが設定されているが、須崎の町なかや他の市内各地にも新たにルートを設定するなどの取り組みを進めていくことが1つの手法である。また、全国にはスーパーがみずから送迎バスを出し、買物

弱者の移動をサポートしている事例もあり、このような先進事例を参考にし、課題を克服していくことが必要だと考えている。

ゆたか跡地の
利活用について

【問】ゆたか跡地には本市所有の土地があるという特異性もある。また、旧須崎町内でも3,000坪というまとまった広い土地は他にないと思われる。単刀直入に言えば、本市が取得することができないか。須崎市立図書館候補地や民間の力をお借りし、買物弱者対策やイベントの開催用地になり得るのではないか、市長の考えを問う。

【答・楠瀬市長】

この跡地の利活用については、多くの市民の皆様の関心も非常に高いと感じている。今後の破産手続等の状況を注視し、状況を見ながら議論を深めていきたい。また、議員

御案内の民間資本を活用した取り組みについても、鋭意研究したい。

老朽住宅等
除去事業について

【問】本事業は、平成29年度から実施されており、平成29年度には11件、平成30年度には22件の申し込みがあったようだが、平成29年度から繰り越した2件分があり、22件の申し込みのうち実質4件しか実施できない状況になっている。

南海トラフ大震災が懸念される中、本市においては立地適正化計画を立て、災害の軽減策にも取り組んでいる。ゆえに本事業は、今まさに力を入れなければならない。

らない事業であり、国2分の1、県4分の1、市町村4分の1の負担割合の補助裏を確保していただき、次年度には予算の大幅増額を図っていただきたいと思う。市長の所見を問う。

【答・楠瀬市長】

避難路の確保を目的に、平成29年度から除却費用を補助する老朽住宅等除却事業を開始している。事業費の2割が自己負担で残り8割について補助金が交付され、補助金の上限額は164万5,000円である。

平成29年、30年度については、議員御質問のとおり補助申請の件数であり、予算の都合で次年度まで待つていただく状況となっている。地震・津波対策として、あるいは立地適正化計画の観点からも効果的な事業であり、平成31年度の申請状況も参考にしながら、今後増額の検討をしたい。

その他 市長の政治姿勢について、当面する課題についてなど質問



森田 收三 議員

平和問題と沖縄県の 新基地建設について

【問】沖縄県知事選、豊見城市長選、那覇市長選と続いた首長選挙でも、新基地建設反対を掲げていたが、須崎市長としてこの沖縄県民の民意を無視した辺野古新基地建設についてどう思うのか市長に問う。

【答・楠瀬市長】

沖縄県民の意思は基地の建設に反対されているものと受け止めている。

【問】沖縄県知事は、来年2月に新基地建設の是非だけを問う県民投票を実施するとしている。この結果を最大限尊重すべきだと考えるが、市長の思いは。

【答・楠瀬市長】

当然その結果については新基地建設の是非に対する沖縄県民の意思であるものと受け止めている。

【問】米軍の飛行訓練は、日米安全保障条約のもと日本の航空法も守らず飛び回っている。安全保障条約の破棄以外に、日本の平和を守り、沖縄県民の民意を反映する道はないと考えるが市長の所見を問う。

【答・楠瀬市長】

日米安保条約の是非については、国民の間でさまざまな御意見があると認識しており、今後とも沖縄県だけでなく国内の世論や動向にも十分注視をしていきたい。

消費税率の 引き上げについて

【問】消費不況をますます深刻にし、貧困と格差拡大に追い打ちをかける影響をもたらすことは必至である。理解されず混乱を招く

今回の消費税率引き上げを市長に問う。

【答・楠瀬市長】

社会保障制度の充実や安定化など、現在の国の仕組みを維持していくためには理解できるものである。

漁業法改正について

【問】漁業権を見直すなどの漁業法改正は、漁業者の生存権を脅かすものであるが、市長の所見を問う。

【答・楠瀬市長】

漁業法等の一部を改正する法律については、近年の漁業をめぐる諸情勢の変化などに対して、漁獲割り当ての実施等による水産資源の管理、漁業の生産性の向上及び漁場の有効活用を図るための漁業権の要件などを改正するものとされている。

この法改正において水産資源の管理をめぐっては、乱獲を防ぎ安定的な漁業経営が見込まれるものと考えているが、

漁獲枠の基準など不明確な部分もあるので、漁業者に不利益が生じないように注視したい。

【問】漁業法改正によって、須崎市の漁業者にどれだけの影響があるのか。

【答・楠瀬市長】

この法改正によって本市の漁業経営がマイナスとならない運用を県や海区調整委員会に求めている。



鳥獣害対策について

【問】須崎市ではイノシシが1,600頭、狩猟期外に捕獲されているようだ。

猟期を含んだ頭数は相当数にのぼるだろう。今、浦ノ内住民自治組織が中心となりイノシシの加工施設を立ち上げ、販売もする、イノ

シシ被害の軽減、こういった動きが進んでいるが、この進捗状況と今後の見通しについて問う。

【答・楠瀬市長】

農作物被害軽減のためのイノシシの捕獲駆除数は、平成29年度実績で1,600頭を超え、そのうち浦ノ内地区では約1,000頭で、約6割が浦ノ内地区で捕獲されている実績である。浦ノ内自主組織では、浦ノ内地区猟友会メンバーを中心として部会を設け、ジビエ処理加工施設設置に向けた検討がされており、本年度から県・市・地元・関係団体でより具体的に協議を行っている。しかし、施設整備を行うとなると事業費の55%が国の交付金を活用できることが考えられるが、残りの45%をどうするか等が課題となる。このような課題もあることから、引き続き地元との協議を積極的に進めたい。

その他、買物弱者対策について、海洋スポーツパークの今後について、ふるさと納税についてなど質問。



大崎 稔 議員

保育所の統合について

【問】第10次須崎市行政改革大綱実施計画では保育所統合計画に基づき、保育所の統合を推進するとなっている。私は、議会を通じて統合計画の見直しが必要と訴えてきたが、市長はこれまでの説明のとおり統合を進めるつもりなのか、また、安和保育園については園児数がふえているが、存続する考えはないのか市長に問う。

【答・楠瀬市長】

安和保育園の統合については説明会や市政懇談会、またこれまでの議会での御質問に対する答弁のとおり、保育園存続の判断はしていない。平

成31年度末に上分保育園との統合を考えており、現在も変わっていない。安和保育園の園児数は、平成20年4月には17人まで減少したが、ここ1、2年は集落活動センターによる地域を挙げての活発な取り組みにより、現在12月時点で園児数は33人と大幅にふえているのも事実である。

しかしながら、子供たちの安全・安心な保育環境を構築していくには、園舎の老朽化対策、地震・津波対策、時代にあつた保育サービスの提供など、子育て環境の改善、子育て支援の充実などの観点から、保育園の統合は必要であると考えている。

公民館の運営の在り方について

【問】公民館の運営について、市内全域に地域自主組織による運営を進めるつもりなのか、市長に問う。合わせて、浦ノ内地区について、予定をされている吾桑地区の進捗状況を問う。



【答・楠瀬市長】

地域自主組織は、地域運営、地域課題に即した地域づくりを主体的に進めていこうとするものである。平成29年度から、モデル地区として浦ノ内地区で開始をした。吾桑地区における地域自主組織の推進に向けた取り組みは、地区の部落長会、公民館運営審議会などで説明を行っているが、運営体制、進め方についてさまざまな御意見があり、まだ組織づくりには至っていない。しかしながら、持続可能な地域づくりをしていくためには、地域自主組織による取り組みが重要であると考えてい

る。来年度からは、これに取り組む生涯学習課の職員の補強を行い、より一層推進していきたいと考えており、平成32年度には、市内全域で地域自主組織として行っていく目標で、御理解をいただくよう努めたい。

安和漁港海岸高潮対策について

【問】平成30年10月に事業の説明、並びに今後のスケジュール等について、地元の皆様への説明会をされたと思う。その中で、安和における沖地区と田ノ浦地区においては、高潮対策が違ふと考えるが、現在の進捗状況を農林水産課長に問う。

【答・楠瀬農林水産課長】

安和漁港海岸高潮対策については、現在事業計画の策定に向けて、地元との協議、着手に向けた説明会を順次行っている。議員御指摘のとおり、平成30年10月には安和地区防災連絡協議会、また安和地域

住民協議会に事業の基本案を説明した。また11月には、安和海岸に隣接する沖地区、田ノ浦地区で説明会を行った。両地区での説明会では、出席者から、事業実施に対する御意見、御要望等をお聞きしたので、来年度からの事業着手に向けて、再度地域住民協議会と情報共有を図りたい。

安和川水門建設について

【問】安和川河口の水門建設にむけた今後の取り組みについて問う。

【答・楠瀬農林水産課長】

構造上の問題もあり、関係機関と協議・調整が続けている。来年度から実施を予定している安和漁港海岸高潮対策事業と合わせて、整備の実現に向けて、粘り強く取り組みたい。

その他、避難所開設訓練について、産業振興についてなど質問。



高橋 立一 議員

第10次行政改革 大綱について

【問】 本定例会に、第10次行政改革大綱、およびその実施計画が示された。この大綱に対しての評価、感想を市長に聞く。

【答・楠瀬市長】

これまでも行政改革大綱に基づき、事務事業の効率化、行政経費の削減に努めてきたが、山積する重要な課題への対応を強化していくために、引き続き行政改革大綱を策定し、取り組んでいくこととした。

策定に当たっては、市民、学識経験者で構成された須崎市行政改革推進委員会において議論され、答申を受けたもので、それを評価する立場に

はないものと考えている。

第10次行政改革大綱については、複雑多様化する行政課題に適切に対応していくために、健全な行財政運営とともに、組織や職員の質の向上を図り、未来へつなぐ元気創造のまちの実現に向け、取り組んでいきたい。

保育所統合へ向け 行政の果たすべき 責任について

【問】 保育園については、2005年の須崎市保育所統合計画に基づき、統合が進められてきている。この間、さまざまな議論もあり、保護者や地域の皆さんのみならず、保育現場で働く保育士の皆さんの中でも、不安や心配を感じている人は少なくない。その懸念を軽減していくことも、行政責任としてあるのではないか。

【答・楠瀬市長】

保育園の統合の取り組みによ

り、現在、市内の保育園は、公立2園、私立7園の合計9園となっている。国の子育て支援施策の柱である、待機児童の解消への取り組みなどにより、市内・県内はもとより、本市においても、保育士の確保は大変厳しい状況が続いている。このことから、保育所職員の皆様には、混乱を与えることのないよう、取り組んでいきたいと考えている。安心・安全な保育環境のもとで、質の高い保育サービスを提供するためには、保育現場で働いている保育士等の保育所職員の方々が、職務に専念できる環境を構築することも大切なことだと認識している。そうした認識のもと、保育所の統合について取り組みを進めていきたい。



【問】 これまで以上に現場の声を聞き、現場の声に寄

り添うことも、行政責任として考えていただきたい。

【答・楠瀬市長】

質の高い安全・安心な保育の実現のために、今後とも現場の皆さんとの対話もさせていただきながら、進めていきたい。

水道法改正について

【問】 12月6日、水道法改正案が衆議院本会議で成立した。私は、昨年の6月定例会において、水道法改正について質問し、危惧と懷疑を述べてきた。その際、市長は、料金の問題も含め、1番は市民の皆様に安全で安心できる水を提供すること、それを守るための手段として、民間との連携も選択肢の1つであると答弁をされた。広域連携なども含め、改めて本市としてどう考えているか。

【答・里見水道課長】

今回の改正案は、水道事業

者の広域連携や、水道施設に関する公共施設等運営権を民間事業者に設定できることになっている。

水道事業については、人口減少による給水収益が減少傾向にあり、事業経営に影響を及ぼしている。基幹施設の老朽化も進んでおり、須崎市水道施設更新計画をもとに、来年度、水道事業経営戦略を策定する予定である。

広域化については、県内全ての市町村が参加する水道広域連携検討会や、高知市と近隣市町村で構成する水道事業広域連携調整協議会において、協議を行ってきたが、地形的、経営状況等の違いなどにより進んでいない。

施設の運営権を民間事業者に委託するコンセッション方式導入を、浜松市が検討しているとの報道もあることから、今後も注視していきたい。

その他、補助金の助成について、BCP（業務継続計画）の取り組みについて、新たな図書館づくりワークショップについて質問



宮田 志野 議員

須崎市立図書館について

【問】11月に行われた「図書館まつり」での図書館についてのアンケート結果を聞く。また、新しい図書館の規模、蔵書数を問う。

【答・西田生涯学習課長】

アンケートでは、静かで落ち着ける。狭い。圧倒的に蔵書数が少ない。また、館長や職員の対応がとても良い。などの御意見があった。

図書館には情報収集や子育て世代等の交流の場として期待するという御意見があり多世代の交流学习の場として期待されていると感じた。

高知県図書館振興計画にある人口段階別の全国平均、約1,400平米の述べ床面積、蔵書数12万冊を目安に考える。

【問】今年度の須崎市の図書館費は120万円だが、予算の増額について問う。また、今年度3回開かれるワークショップだけでなく、継続的にみんなで図書館を考えていくことを取り組んでもらいたい。

【答・楠瀬市長】

図書館を良くしていくという思いは一緒に、大切な御要望として聞いておきたい。

このワークショップで新図書館建設のコンセプトを確立させ、その後の議論や時期についても市民の御意見を聞き、進めたい。

子どもの医療費無料化拡充

【問】16から18歳までの無料化に必要な金額はいくらかかるのか。

【答・楠瀬市長】

概ね1,000万円程度ではないかと推測する。

【問】15歳までに無料化を拡充したのはいつか。

郡部の市町村では医療費

だけでなく交通費もかかる。ホームページに「須崎市は全力で子育てを応援します」とある。早急に拡充すべきではないか。

【答・楠瀬市長】

中学卒業までの無料化は、平成23年10月から実施した。18歳までの無料化については、今、国で幼児教育や高等教育の無償化が議論されており、それを含め、本市でも議論を進めたい。

中学校給食について

【問】高知県内の市立中学で学校給食の開始日程が決まっていないのは須崎中と朝ヶ丘中の2校のみとなった。取り組みを進めているのか。

【答・細木教育長】

本市は、センター方式で実施する方針を決定している。センター建設には広く安全な土地の確保が必要であり、財政面の検討に時間を要している。建設までの代わる方法に

についての具体策は見出せていない。

【問】新荘小学校、上分小中学校から給食を運ぶ親子方式の実施、または、自校方式の実施はできないか。

【答・細木教育長】

新荘小学校の調理食数では困難であり、上分も現在の調理基準に該当する条件確保が難しい。

自校方式を維持することが困難な状況で、自校方式のための新たな施設を建設し実施することは考えていない。

農業労働者の待遇

【問】本市で農業に携わる外国人技能実習生の人数、労働条件や待遇を問う。また、住民票を移し本市の貴重な人材だが、共生するために何かしているか。

【答・楠瀬農林水産課長】

外国人技能実習生は130人程度で、労働条件等は技能実習制度に基づき実施してい

ると聞いている。今後必要な場合は管理団体等に可能な運用を求めたい。

【問】外国人技能実習生の中で、日本語を学びたい方に、夜間中学を設置しては。

【答・細木教育長】

平成31年度に、本市でも高齢者、外国人、学び直しの必要な若者等を対象に体験学校の開催を予定している。県が主体的に平成33年度の開校を目指しているので、動向を見たい。

【問】農業労働者の待遇を良くし、労働力確保のために時給を900円から1,000円にする補助金を国や県に求めているかどうか。

【答・楠瀬市長】

労働力不足の解消をどのように考えていくのか、そして、国や県の労働力確保のための補助金は、失業者や障害者を雇用した場合、事業者を支払われる制度はあるが、直接労働者に補助がおりる制度はない。この2つが大きな課題であると考える。



豊島 美代子 議員

須崎消防署の問題 早期解決を

【問】今年3月、消防署の職員40人の内32人が、手当の支給と消防士9人が上司によるパワハラを受け、精神的苦痛を受けたとして、高幡消防組合長相手に提訴したと報道された。争いの中身について私が議論することではないと思うが、市民の命と財産を守る最前線で奮闘している職員の職務に、支障がないと言い切れるのか。訴訟になるまでもっとできることがあったのではないか。

【答・楠瀬市長】

この件は、高幡消防組合議会に関わることで、裁判継続中であること、組合長としての当事者

であること。そういう意味で、経過についてはこの時点でこの場での答弁は差し控える。

【問】裁判の結果が出たら市議会で報告するつもりがあるのか。

【答・楠瀬市長】

結審した場合は、いろいろな形で市民に報告するべきと考えている。

【問】消防職員は組合をつくることができない。今の職場の状況は、訴えている人と訴えられている人が、狭い職場内にいる。毎日がどれほど息苦しくしんどいものか。身体も心も壊れそうになることは、容易に想像できる。長くこの状態が続いている。職員が団結して正常に仕事が出来ようという問題の解決に努力すべきである。

【答・楠瀬市長】

この件を心配されているのはよく理解できるが、係争中の事案であり答弁は差し控える。



須崎消防署

働きやすい職場環境に

【問】セクハラ・パワハラなどの問題は、重大な人権問題だが、表面化するのはほんの一握りだ。市の職員においても、病休や早期退職の原因がここにあることも予想される。取り組みを聞く。

【答・楠瀬市長】

近年さまざまなハラスメントが社会問題となっており、人権問題の1つであるとともに、個々の能力低下やモチベーションの低下により、職場環境の悪化につながるものと考えている。

月1回の産業カウンセラーによるカウンセリングやストレス

チェックの実施など、職員がストレスを抱え込まないよう、組織全体で対応している。職員研修の実施も予定しており、いつでも相談できる体制の構築をはじめ、職員が健康で働けるための職場環境整備に努めたい。

手数料引き下げ 市のイメージ改善へ

【問】住民票の手数料450円を300円に引き下げるなどの条例案が提案されている。市民の長年にわたる強い要求であり大いに評価する。経過や予算額を聞く。

【答・楠瀬市長】

須崎市は他と比べて税金が高いとよく聞く。しかし、税金は他の自治体とあまり差はない。市民の方々の印象として、住民票などの発行手数料が450円で、他と比較して高いと思われることから、全体的に須崎市は税金が高いと思われるのではないかと分析した。予算は300万円程度の減収になると試算している。

大人のひきこもり 実態調査を

【問】何度も議会で取り上げてきたが、煮詰まった議論ができてない。この問題は次第に社会の理解も進んできた。支援を求めている方々に対しての対応が急がれる。本格的にこの問題への方針を持つためにも、実態調査・情報収集が必要と考える。

【答・井上福祉事務所長】

一旦引きこもると自力で抜け出せる人は少なく、誰にも相談することなく放置されることで長期化し、より深刻な問題となり早期の発見が重要だ。住民の生活実態の把握は、民生委員の職務の1つであり、今後も情報提供をお願いしていく。

【答・楠瀬市長】

実態調査は必要と考えている。どういう手段が良いかも含めて検討したい。

その他 民生委員の職務などについて質問



佐々木 學 議員

市民の声生かす 市政実現 第10次行政改革大綱

【問】 今回の市議選で、4期目の使命を市民から与えて頂き、新たな決意で質問する。第10次須崎市行政改革大綱の基本方針の中で、市道の劣化や立木による交通障害等、市道管理者としての予算配分や適性な職員配置や職員数の管理ができていないと思うか、行政改革にかける決意とより踏み込んだ市政運営について市長に聞く。

【答・楠瀬市長】

市道管理については、財政再建するための予算の中で、適正な予算配分、職員配置であると考える。行政改革大綱では健全な行財政運営、事務

事業の効率化、機構組織の見直し、職員総数の適正管理、職員の資質向上の4重点項目を定め、多様な課題に取り組みたい。また歳出需要が高まる一方、本市の財政状況が厳しい状況を再認識し、人材育成も積極的に行いたい。

【問】 身近な市道に関する課題が山積している。行政改革における位置づけと市民の現状認識が妥当か再考されたい。そして市道の調査と評価基準を高齡化社会の市民の利便性をベースとした点に力点を置く必要がある。また最低限の市民生活の安全・安心を維持管理していく管理能力をどうマネジメントしていくか、市長に聞く。

【答・楠瀬市長】

補修等とは別に他の要因により通行に危険を及ぼすケースはしっかり対応しなければと考え、高齡者視点の道路維持管理の必要性は十分認識する。今後、老朽化対策を国に強く要望しなければならない。

市民目線の地方創生・ 地域共生力アップ

【問】 高齡者等の移動手段確保事業は、高齡化が急速に進む地域社会では住民生活の基盤を支える最重要課題である。まず、課題をどう認識し、これまでと12月議会での提案を含めどのような対策をしているか。そして来年度へ向けた進捗状況と全体像を副市長に聞く。

【答・横畠副市長】

公共交通の空白地帯の解消や自ら交通手段を持たない高齡者等の移動手段確保に向けて庁内の移動手段確保検討委員会で協議を重ねた。

公共交通空白地帯へのデマンドタクシーの導入、福祉タクシーの拡充、公共交通の利用拡大等の検討を進めた。市営バスは、民間バス事業者とルートが同じ区間、文化会館前から横浪分岐間を同停留所にし、280円の回数券を新設、デマンドタクシーは来年度以降多ノ郷北部地域で運行、検証し、他地区導入も検討し

たい。交通政策の全体像は公共交通を基本に、より効果的にするため取り組み、また利用促進の啓発を行いたい。

災害をわがこととして 対策する

【問】 防災・減災が国の重要施策の柱になり、本市もさらなる取り組みが必要である。今後市内各地区の住民の皆様の率直な声をしっかりと受け止め生かした事業を進めなければならない。地区防災計画は地域の防災意識と防災力を目指すものであるが、どう進めるか地震・防災課長に聞く。

【答・岡本地震・防災課長】

大規模災害時の自助・共助のソフトパワーの重要性から、地区住民等による地域コミュニティレベルでの防災活動に関する避難行動・避難所運営・防災組織体制等から構成する計画が地区防災計画である。本市では早期にすべてのハード整備や避難所運営マニユ

アル完成後、各自主防災会に情報を提供し取り組みたい。

市内公立小中 エアコン設置、 ブロック塀改修等

【問】 平成31年夏までに全国未設置17万教室に対応する予算を国が確保した。市内公立小中全教室へのエアコン設置とブロック塀の改修・撤去について教育長に聞く。

【答・細木教育長】

エアコン設置とブロック塀の改修・撤去事業の財源確保が図られたことから、使用時期までにエアコン設置を目標に取り組みたい。

新荘小のブロック塀は撤去を完了した。須崎小は平成31年1月中旬頃までに撤去と目隠しフェンスへの改修が完了する予定。他の対象校も速やかに取り組みたい。

その他 平成31年度の予算編成についてなど質問



柿谷 悟 議員

福祉タクシーについて

【問】福祉タクシーについて聞く。この制度はいつからどのように始まったのか。そして現在はどういうように実施されているのか。

【答・森光長寿介護課長】

福祉タクシー事業は重度心身障害児者及び交通不便地区の高齢者等を対象にタクシーを利用する場合その料金の一部を助成することにより外出支援及び社会活動の範囲を広め、対象者の福祉の増進を図ることを目的に昭和10年度から市の単独事業として実施要綱に基づき実施している。

平成4年には療育手帳の交付を受けた者、平成9年度には交通不便地区の70歳以上の高齢者、平成19年度には精神障害者

保健福祉手帳の交付を受けた者、平成21年度には寝たきり状態の高齢者、平成27年度には人工透析を行っている者を対象者に追加し、また本年度平成30年度には交通不便地区の定義を見直し、25地区を対象にするなど対象者の拡大を図りながら事業を実施している。

現在の実施状況は、対象者1人に対し、タクシーチケット560円券を24枚、年間1万3,440円分を助成している。

【問】当時タクシーチケットは48枚交付されていたそうだが、現在は24枚に減少している。いつこれが減少したのか。またその理由は何か。今後交付枚数を、48枚にふやす計画はないか。

【答・森光長寿介護課長】

本制度は昭和60年に24枚でスタートし、平成5年から48枚に変更している。減少した時期については、平成16年度に年間48枚から24枚に見直している。平成16年度は地方交付税の見直し、国庫補助負担金の一般財源化による負担増などに加え、景

気低迷による税収不足などから4億円近い財源不足が生じ、大変厳しい判断ではあったが見直しを行った。

交付枚数の増加など制度の拡充については、福祉タクシー事業は市内の関係課で構成する移動手段確保検討委員会において検討・協議を重ね、この4月に交通不便地区の定義の見直しを初めて行い、新たに11地区を加え市内25地区の高齢者を対象とする拡充を行ったところである。さらなる制度拡充については、新たな移動手段として来年度多ノ郷北部地域への予約型デマンドタクシーの導入に向けて作業が進められており、この多ノ郷北部地域での運行を実施、検証をする中で他の地区への導入についても地域特性や財政状況等を踏まえて検討が予定されていることから、これらの実施状況を踏まえて判断をしたい。

選挙公報について

【問】高知新聞に掲載された市民の問い「10月28日、須崎市議会議員選挙が告示

され、11月4日に投票が行われた。この選挙に関して、私は一つの疑問を抱いた。立候補者がどんな政策目標を掲げていて、何を目指そうとしているのか。有権者がそういった情報を得る術が圧倒的に少ないのである。ポスターには写真と名前くらいしかない。時折選挙カーが回ってくるが、具体的なことは言わない。街頭演説も見かけるが、候補者全員というわけではない。「選挙公報はないものか」と選挙管理委員会を尋ねてみたが、対応したスタッフからは「そういったものはありません」との回答。（中略）選挙とはそういうものでいいのだろうか。告示から投票まで1週間しかない中で、有権者が個々に立候補者の情報を集めな

い。」「この一市民の率直な意見表明にどう回答するか。」

【答・松浦選挙管理委員長】有権者が立候補者について知る1つの方法として、高知新聞に投稿いただいた市民の方の御意見、選挙公報は有利であると考えますが、私は、物事は一方に原因があるのではなくて、双方にあると考えている。

確かに選挙公報も有権者の皆様に候補者の政策を周知させる1つの方法ではあるが、候補者みずから選挙用自動車や街頭演説により地域に出向き、じかに有権者の皆様に政策等を訴えていただくことも、特に身近な選挙であるので、なお、有効な手段ではないかと考えている。

また、選挙用運動ビラの頒布については、平成31年以降に告示される市議会議員選挙から解禁されるので、積極的に御活用していただければと思っています。

その他、今回の選挙について、選挙ポスターの掲示看板についてなど質問。



松田 健 議員

市長の政治姿勢について

【問】 楠瀬市政2期目の功績は、市民の協力や御理解職員の努力により、財政指標に見る財政再建の取り組みも改善方向に向かっているが、実行に至らず成果が少ない施策も多く残っていると考える。

市長の任期が来年度途中で迎えることもあり、2期目最後の年の決意と3期目への意欲を聞く。

【答・楠瀬市長】

2期目、最後の年の決意ということ、例えばしんじょう君を中心としたシティプロモーションあるいはふるさと納税等の広がりや市民に実感していただけるように取り組

み、またその取り組みを安和地区の集落活動センターや浦ノ内地区地域自主組織などの地域の受け皿につなげる事業にしたい。企業誘致や高台開発など実現できていないことも多いが調査、研究をし、つなげていきたい。

須崎港については、関係機関の御理解と御協力が必要であり、ハードルは高いが事業化に結びつけたい。

3期目については、2期目の最後の任期を全うすることに注力したいと考えており、現在のところはまだ白紙と御理解いただきたい。

水道法改正について

【問】 下水道は現在民営化を模索している方向にある中で、すばらしい取り組みだと考えるが、上水道の部分に関しては、少し時期尚早ではないか。

安心して飲めるもの、しっかりと担保されるまでは、上水道に関して民営化すべきではないと考える。

市長の所見を問う。

【答・楠瀬市長】

下水道をコンセッションでやることで今進めているが、全て民間に委託すればいい方向になるかというと、私もそう思っているわけではない。

今後、水道事業において市民の安全・安心の供給の担保になるという見通しがつけば、選択肢にも入るのではないかと考えている。いずれにしても、須崎市の水道を早い時期にコンセッションの方向を模索する考えは、今のところない。

産業振興について

【問】 市内の中小企業支援や一次産業等の地場産業支援の現状について、平成31年度の方角性等について問う。

また、須崎市の営業拠点として、都市部とのパイプをつなぐような営業視点を、持つ方式で、東京事務所に職員の配置、外部委託、地

場産品の売り込みなど都市部を拠点にしながら、外商の力をしっかりと須崎市がつける取り組みも検討してみてもどうか市長の所見を問う。

【答・楠瀬市長】

須崎市の産業振興について、国、県の補助事業等を活用したさまざまな施策を展開している。

平成31年度の事業の方角性については、引き続きさがすき産業振興計画の実施に向けて、事業者のサポート等に取り組みたい。

職員の派遣、外部委託については、現在もさまざまな事業で専門事業者の外部委託を行っているので、案件ごとに効果を測定しながら、そのような手法も取り入れたい。

緑町、西崎町の街路樹の歩道の道路管理について

【問】 西崎町地区の街路樹が歩道に悪影響を及ぼしている。

現在、伐採ではなくて葉っぱの部分は刈り込んでいるが、根は生きており歩道が歩行しづらい状況になっている。

全伐はできないか。景観が悪くなるので残してほしいという話も聞いているが、植えかえや、花壇化するなど検討できないか、建設課長に問う。

【答・岡村建設課長】

緑町、西崎町の歩道にある樹木については、昭和53年に完成した西崎土地区画整理事業により、国道、県道の整備計画に合わせた面整備とし、街路歩道の景観などを目的として植樹された。

植樹から40年余り経過しており、歩道を挟んだ宅地内の床面を隆起させ、ひび割れを起す被害も出ている。まず、調査をして、地域の方の御意見もお伺いし、伐採費用を含めて検討したい。

その他 空調機整備事業について人口減少への施策についてなど質問。

審議結果一覧表(11月臨時会)

●全会一致のもの

番号	件 名	議決 結果
市 長 提 出 議 案		
第82号	監査委員の選任について(高橋 立一[大間西町])	同意

審議結果一覧表(12月定例会)

●全会一致のもの

番号	件 名	議決 結果	番号	件 名	議決 結果
市 長 提 出 議 案					
第83号	須崎市地域優良賃貸住宅の設置及び管理に関する条例の制定について	可決	第92号	平成30年度須崎市スクールバス特別会計補正予算(第1号)について	可決
第84号	須崎市海洋スポーツパーク構想推進事業基金条例の制定について	可決	第93号	平成30年度須崎市下水道事業特別会計補正予算(第2号)について	可決
第85号	須崎市防災対策加速化基金条例の一部を改正する条例について	可決	第94号	平成30年度須崎市漁業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)について	可決
第86号	須崎市一般職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	可決	第95号	平成30年度須崎市介護保険特別会計補正予算(第2号)について	可決
第87号	須崎市内権史編さん委員会条例の一部を改正する条例について	可決	第96号	平成30年度須崎市水道事業会計補正予算(第1号)について	可決
第88号	須崎市営バス設置及び運行条例の一部を改正する条例について	可決	第97号	土地の取得について	可決
第89号	須崎市手数料条例の一部を改正する条例について	可決	第98号	市道路線の廃止について	可決
第90号	平成30年度須崎市一般会計補正予算(第4号)について	可決	第99号	市道路線の認定について	可決
第91号	平成30年度須崎市バス事業特別会計補正予算(第1号)について	可決			
議 員 提 出 議 案					
第29号	南海地震対策調査特別委員会設置に関する決議について	可決	第31号	待機児童解消、保育士の処遇改善、保育の無償化のための必要な措置を求める意見書の提出について	可決
第30号	議会改革調査特別委員会設置に関する決議について	可決			
陳 情					
第1号	待機児童解消、保育士の処遇改善、保育の無償化のための必要な措置を求める意見書の提出を求める陳情書	採択	第3号	臓器移植の環境整備を求める意見書の採択を求める陳情書	継続審査
第2号	坂本川雨水対策についての陳情	継続審査			

●起立採決したもの

※ □:議長、○:賛成、×:反対、欠:欠席、退:退席

番号	件 名	議決結果	吉野寛招	佐々木學	西村泰一	大崎稔	西山慶	松田健	柿谷悟	高橋祐平	土居信一	高橋立一	海地雅弘	宮田志野	豊島美代子	森田收三	大崎宏明
議 員 提 出 議 案																	
第32号	society5.0時代に向けた学校教育環境の整備を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	×	×	
第33号	無戸籍問題の解消を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第34号	認知症施策の推進を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第35号	義援金差押禁止法の恒久化を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

○ 請 願 と 陳 情

市民の皆さんから出された請願・陳情は、それぞれ本会議で所管の委員会に付託し、慎重に審査のうえ、最終日に委員会より結果の報告がなされ、決定します。

陳 情

採 択

- 待機児童解消、保育士の処遇改善、保育の無償化のための必要な措置を求める意見書の提出を求める陳情書

継続審査

- 坂本川雨水対策についての陳情
- 臓器移植の環境整備を求める意見書の採択を求める陳情書

議会議案、意見書等

可 決

- 南海地震対策調査特別委員会設置に関する決議について
- 議会改革調査特別委員会設置に関する決議について
- 待機児童解消、保育士の処遇改善、保育の無償化のための必要な措置を求める意見書の提出について
- society5.0時代に向けた学校教育環境の整備を求める意見書の提出について
- 無戸籍問題の解消を求める意見書の提出について
- 認知症施策の推進を求める意見書の提出について
- 義援金差押禁止法の恒久化を求める意見書の提出について

議 会 の 活 動

10月

- 1日(月) 須崎市戦没者追悼式
- 3日(水) 平成30年第2回(10月)高幡東部清掃組合定例会
" 第29回なくせじん肺全国キャラバン訪問要請
- 20日(土) オープンウォータースイミング歓迎レセプション
- 21日(日) 第61回須崎地区市民運動会

11月

- 4日(日) 市議会選挙
- 7日(水) 平成30年度四国横断自動車道
高知県建設促進期成会要望活動(東京都)
- 8日(木) "
- 19日(月) 第453回須崎市議会11月臨時会
- 22日(木) 正副議長表敬訪問[須崎市内]
- 23日(金) 第35回須崎市社会福祉大会
- 27日(火) 須崎法人会税制改正要望活動
- 30日(金) 正副議長表敬訪問[土佐市議会 - 高知市議会]

12月

- 3日(月) 議会運営委員会
- 5日(水) 第454回須崎市議会12月定例会開会
- 6日(木) 平成30年第3回高幡東部清掃組合議会臨時会
" 平成30年度第2回高陵特別養護老人ホーム組合議会定例会
" 第58回高幡障害者支援施設組合議会定例会
" 平成30年12月高幡広域市町村圏事務組合議会臨時会
" 高幡消防組合議会第141回定例会
- 14日(金) 総務委員会
- 16日(日) 第61回手をつなぐ育成会高知県大会
- 17日(月) 産業建設委員会
- 18日(火) 教育民生委員会
- 20日(木) 第454回須崎市議会12月定例会閉会